

Ⅲ. 派遣議員団としての所見

ODA調査派遣第4班は、2017（平成29）年1月15日から同月21日までの7日間、ウズベキスタン共和国を訪問した。

ウズベキスタンは、中央アジア地域最大の人口（約3,200万人）を擁し、旧ソ連時代から同地域において中心的な役割を果たしてきた。同国は天然ガス、ウラン、金属鉱物などの天然資源にも恵まれており、堅調な経済成長が続いている。

一方で、同国が経済成長を維持していく上で、旧ソヴィエト連邦時代に建設された経済インフラの老朽化、市場経済移行後の産業界を担う人材の不足等の問題が障害となっている。また、経済成長に伴い都市部と地方部の経済格差が拡大しており、経済成長の成果が広く国民に波及していないという課題も抱えている。

我が国の「対ウズベキスタン共和国国別援助方針（2012（平成24）年4月）」においては、援助の基本方針として、「経済成長の促進と格差の是正に向けた支援の実施」とある。そして、重点分野として、（1）経済インフラの更新・整備（運輸・エネルギー）、（2）市場経済化の促進と経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援、（3）社会セクターの再構築支援（農業改革・地域開発、保健医療）が挙げられている。

ウズベキスタン政府は2016年9月2日、独立（1991年）以来政権の座にあるカリモフ初代大統領が同日死去した旨発表した。同月8日、ミルジヨエフ首相が大統領代行に就任、同氏は12月4日の大統領選挙において88.61%の得票率で圧勝、同月14日に大統領に就任した。政策上の基本路線の変更はない見込みであるが、新大統領が今後どのような施策を打ち出すのかも注目されるところである。

今回の調査では、上記の重点分野を中心に、ウズベキスタンにおける我が国ODAの実施状況及び今後の展望について、外務大臣や上院第一副議長を始めとする政府や議会等の要人と意見交換を行うとともに、火力発電所を始めとする各種ODAプロジェクトを視察した。また、JICA関係者及び日系企業関係者等とも意見交換を行った。

以下、派遣議員団としての所見を述べる。

1. エネルギーインフラ

経済インフラについては、老朽化している運輸・エネルギーなどのインフラ整備、管理運用面での技術能力向上が課題となっており、インフラ整備を通じてウズベキスタンの経済発展の基盤作りに貢献していくとの援助方針である。今回の調査ではエネルギーインフラに着目し、タリマルジャン火力発電所を視察した。

ウズベキスタンには45の発電所があり、うち35が水力発電所、10が火力発電所（発電エネルギー源は天然ガスが90%以上）であるが、火力発電所が全体の約87%の電力を供給している。しかし、旧ソ連時代に建設された発電施設の老朽化に加え、人口増加と経済発展により、電力供給能力の向上が課題となっている。

このような状況に対し、我が国は円借款を通じて複数の火力発電所の改修・新設、技術協力を実施している。これにより、電力不足の解消と旧式発電設備の更新という2つの課題が解決される。ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせたコンバインド・サイクル・ガスタービン（CCGT）の導入により、まず、電力供給能力が向上する。そして、天然ガス消費量が削減されると同時に二酸化炭素排出量も削減される。さらに、余剰となった天然ガスを化学製品生産へ振り向けることにより、化学産業による雇用機会創出という効果も期待される。また、二酸化炭素排出量の削減は、環境負荷の削減に貢献するとの説明があった。

発電分野における我が国の強みは、我が国の発電設備が高効率で耐久性に優れていること、工期を守ることである。これらの強みについて、意見交換を行った複数の要人や視察先発電所関係者から極めて高い評価を頂いた。また、ガスタービンの規格をMHP S（三菱日立パワーシステムズ株式会社）の技術に統一し、統一化による効率性も追求するとの説明があった。

このように、我が国の発電インフラ整備支援がウズベキスタンの課題解決に大きな役割を果たすであろうことが確認できた。その成果を確かなものとするためにも、今後は、新しい設備の積極的導入だけでなく、高効率の設備を長期間にわたり高パフォーマンスで運営することに更に注力すべきだと考える。そのためには、メンテナンス及び人材育成が重要である。この点についてはウズベキスタン側も同様の意見であり、現在も運用保守を支援するため、トレーニングセンターの整備や研修員の受入れ事業が進行している。この面においてもより一層支援していくべきではないか。

また、タリマルジャン火力発電所が所在するカシカダリア州の要人によると、ウズベキスタンは電力需給の改善にあわせ、アフガニスタンへの電力輸出も進める意向のようであった。ウズベキスタンに対する発電インフラ整備支援は、同国や我が国の利益になるだけでなく、中央アジア全体の安定に寄与すると考える。

2. 人材育成・教育

人材育成・制度構築支援については、主に経済分野に関する法制度の整備、行政官・民間セクターの人材育成などを中心とする方針である。今回の調査では民間セクターの人材育成に着目し、ウズベキスタン日本人材開発センター（UJC）を視察した。

UJCは、市場経済体制移行支援の一環として、①中小企業経営者等を対象とするビジネス教育事業、②日本語教育事業、③文化・人的交流を通じた相互理解促進事業、④障害者支援事業を実施している。また、ウズベキスタンにおける日本語教育の事務局という役割も果たしている。UJC側からは「2001年の創設以来、多くのウズベキスタン国民が利用し、同国政府も両国の交流の場として高く評価している。これまでの成果としては、ビジネス研修機関としての評価の確立、ビジネスコース修了者による活発な起業活動、等が挙げられる」との説明があった。

また、教育（日本語教育）にも着目し、ウズベキスタン国立世界言語大学、タシ

セント国立東洋学大学を視察した。ウズベキスタンでは日本語教育に対する関心は高く、14の教育機関で約1,500人が日本語を学習している（2015年2月現在）。我が国は、文化無償資金協力等を通じて日本語教育機材を提供するほか、日本語教師の派遣、教師や学習者の訪日研修などの人材育成支援を行っている。今回の調査では、多くの学生が日本語を学んでおり、日本に対する関心の高さを確認できた（同時に、学生たちの日本語が相当上達していることも分かった。）。大学側は、JICAボランティアや日本人教員を高く評価するとともに、日本留学への協力、各種日本語文献の寄附等を要望された。

以上のように、人材育成・教育に係る支援が着実に進んでいることは確かめることができたが、課題を2点指摘したい。

1点目は、ウズベキスタンの自由化・市場経済化が進展しているか否かである。意見交換を行った複数の要人からは、外資誘致のために金融分野を始めとする様々な経済改革に努めているとの説明があったが、道のりは長いという印象を受けた。国営企業の民営化は中小企業において一定の進展を見てはいるものの、大規模企業の民営化は余り進んでいない。日系企業関係者等との意見交換では、ウズベキスタンに純粋な民間企業はほとんどない旨の発言があった。貿易・投資についても、ウズベキスタン国内で得た収益の外貨兌換が不自由であるなど、ビジネス環境が整っていないため、民間企業の活動や外資進出の大きな妨げとなっている。経済改革の進展がなければ人材育成支援の効果は限られる。

ミルジョーエフ大統領代行（当時）が「経済特区の活性化と拡充に関する命令」、「為替政策自由化に関する決定」を発表するなど、新たな動きもある。今後、我が国としては、経済改革の動向を注視しつつ、改革を促す支援を行っていく必要があると考える。

2点目は、日本語学習者の雇用機会である。ウズベキスタンに進出している日系企業は少なく、在留邦人も200人に満たない。日本語を学習する目的は様々であろうが、職業的展望が開けなければ日本語学習熱も続かないのではないかと考える。今後は、例えば、日本語の専門家を必要としている企業等のデータベース整備など、日本語学習者が日本に関わる仕事に就くことができる環境を考えていくことが必要であると考えられる。

人材育成・教育は国づくりの根幹であり、全ての発展のプラットフォームである。広く国民に支援が行き渡るとともに、持続的な発展に寄与することが重要である。

3. 農業改革・地域開発、保健医療

社会セクター再構築支援については、特に貧困層や社会的弱者が直接恩恵を受けられることを目指しつつ、農業分野や保健医療を中心とする方針である。

（1）農業

農業改革分野では、「リンゴ栽培技術の近代化による農家の生計向上事業」を実施しているタシケント農業大学を視察した。ウズベキスタンにおいて農業はGDPの約25%を占める基幹産業である。果樹も重要産業の一つであるが、リンゴの品種や栽培技術、販売システムは旧ソ連時代のままで、農家の所得改善のためには、品種・栽培技術の近代化及び流通・販売システムの改善が求められている。

この事業は、近代的な栽培技術と市場経済下におけるリンゴの流通・販売システムを教育できる人材（研究者や普及員）を育成し、教育を受けた技術者・普及員によってリンゴ生産農家に技術を普及しようとするものである。講義やモデル農園での実習を通じた指導等を実施しているほか、我が国からウズベキスタンへの専門家派遣、ウズベキスタンから我が国への研修員受け入れを行っている。

我が国で学んだ研修員からは「中国など他国と比べても日本のリンゴはレベルが違う、高い栽培技術というより文化のレベルになっている」などと、日本の栽培技術に極めて高い評価を頂くとともに、本事業の継続や協力範囲の拡大といった要望も出された。

ウズベキスタンではロシアなど他国への出稼ぎが多いが、我が国の支援により生産性が上がり、農家の所得が向上することが期待される。加えて、農業分野の雇用創出に結び付けば、この支援の意義は更に大きくなると感じた。

（２）観光

地域開発のうち観光開発分野では、サマルカンド経済サービス大学附属観光案内センターを視察した。同センターでは、観光分野における高度人材を育成すべく、JICAボランティアが大学での講義を受け持つほか、体験交流型の「まち歩きツアー」の企画・実施など実践的な指導を行っている。

大学側からは「3代にわたるJICAボランティアの活動はサマルカンドの観光の質の向上に貢献している」との説明があった。「サマルカンドー文化交差点」等の世界遺産を始めとする多くの観光資源を擁するウズベキスタンにおいて、観光分野の伸び代は大きいと感じた。

（３）保健医療

保健医療分野では、サマルカンド州障害者リハビリテーションセンター（機材供与）、国立がん研究センター（機材供与）、国立小児精神神経病院（JICAボランティア派遣）を視察した。

視察先関係者からは、機材の供与により、リハビリの期間短縮や質の向上、乳がんの早期診断体制の強化に寄与しているとの説明を受けた。リハビリセンターを利用している子どもの母親からは、センターがあって本当に助かっているとの発言もあった。JICAボランティアは患者に理学療法を施すほか、病院のスタッフや母親にマッサージ方法等を教えているが、「これらによって子どもの状態が良くなった」、「子どもの行事にも積極的に参加してくれるなど、JICAボランティアには心から

感謝する」等の説明があった。

このように、我が国の機材供与やJICAボランティアの派遣が一般の国民に役立っていることが確認できた。しかし、我が国の支援に直接裨益しているウズベキスタン国民はまだ少数であろう。我が国ODAも財政的に限度があり、支援にも限りがある。貧困層や社会的弱者はもとより、広く国民一人一人の生活向上に資するためには、現地ニーズの見極めとともに、機材に係るノウハウやメンテナンス、JICAボランティアを源とする技術の伝播など、ソフト面も重視した支援を行うことも必要であると考え。特に、機材については、かなり高額な機材が投入されていたが、現場のニーズとどの程度マッチしているかについては、検証が必要だろう。ベーシックな医療がまだまだ整っていない地域においては、まずは人材育成への支援を強化すべきではないか。

4. 戦略的視点（地域全体の安定）の重要性

以上、国別援助方針の重点分野に沿って述べてきたが、ここで、地域全体の安定について述べたい。すなわち、我が国の対ウズベキスタン支援によるアフガニスタンの安定、中央アジア地域全体の安定である。

アフガニスタンの安定が中央アジア地域全体の安定に結び付くことは論を俟たない。2015年10月の「日本国とウズベキスタン共和国との間の戦略的パートナーシップの深化及び拡大に関する共同声明」においても、アフガニスタンにおける平和の達成が中央アジア及び国際社会全体の安全及び安定にとって決定的な意義を有していると述べられている。

国別援助方針においては、ウズベキスタンの経済・社会の安定がアフガニスタンを含む地域全体の安定に寄与するという観点からも、我が国の対ウズベキスタンODAは意義があると記されている。また、「開発協力大綱（2015年（平成27）年2月10日閣議決定）」においても、地域別重点方針として中央アジア・コーカサス地域については、隣接地域を含めた長期的な安定と持続可能な発展のための国づくりと地域協力を支援すると記されている。

アフガニスタンにおける平和を達成するためには、アフガニスタンへの支援だけでなく、隣国であり中央アジア地域の盟主的存在であるウズベキスタンへの支援も極めて重要である。例えば、我が国からウズベキスタンへの発電インフラ整備支援は、同国からアフガニスタンへの電力支援につながり、それがアフガニスタンの安定に寄与すると考えられる。また、ウズベキスタンの青少年の中で働き場がない人がアフガニスタンなどで過激派に染まっていくという話も聞いた。ウズベキスタンで教育支援を行うことは、彼らが過激な思想に走ることを防ぐことにつながる。

このように、ウズベキスタン支援に取り組むことは、経済的な投資効果といった面だけではなく、国際社会の安定に日本が寄与していくという意義も極めて大きいと考える。国際テロが拡大している現在、今まで以上にこうした観点を重視する必要があるだろう。

5. 相互理解と広報活動の重要性

ウズベキスタンの国民感情は、一般的に親日的である。経済・技術大国としての日本への関心も高い。この背景の一つに、かつての日本人抑留者の存在があると考えられる。

第二次世界大戦の終結後、当時のソ連に抑留された日本人のうち約25,000名が極東から旧ソ連ウズベク・ソヴィエト社会主義共和国に移送され、各地で強制的に重労働に従事させられた。日本人抑留者が携わった有名な建築物として、旧ソ連4大劇場の一つとして数えられているナヴォイ劇場が挙げられる。1966年のタシケント大地震の際、周囲の建物が全て倒壊した中、同劇場だけは倒壊しなかったとして、日本人の仕事の確かさが讃えられているところである。同劇場の建設を始め、日本人抑留者の真面目な働きと誠実な態度から、日本人は勤勉で礼儀正しいとの印象を持っているとのことである。

抑留中に亡くなられた方は800余名に上り、現在に至るまでウズベキスタン各地の日本人墓地に埋葬されている（なお、現地の宗教慣習により、御遺骨の収集及び日本への帰還は行われていない。）。旧ソ連時代から日本人抑留者の歴史に関心を寄せていたジャリル・スルターノフ氏は、1991年のウズベキスタン独立を機に日本人ゆかりの収容所などを回り、貴重な資料や証言を収集、1998年に私財を投じて「日本人抑留者記念館」を開館した。同館は抑留関係者とウズベキスタンの交流拠点ともなっている。スルターノフ氏のこうした活動は、歴史の記憶を語り継ぐとともに、現在に至る日本とウズベキスタンの絆を示すことによって、両国の友好関係発展及び両国民の相互理解に大きく貢献していると言えよう。

先人の偉業が強固な土台となり、その上にウズベキスタン独立以降の我が国ODAによる様々な支援が積み上げられ、これらが今日の我が国に対する信頼、親近感となっていると考えられる。視察したサマルカンド市第20番幼稚園においては、教室家具等が我が国の支援で整備されたことをきっかけに子どもたちの間で我が国への関心が高まり、簡単な日本語を教えているとの説明があった。その子どもたちが日本の歌を披露してくれたことも印象的であった。

その一方、中国のプレゼンスの大きさを随所で感じた。大学では多くの学生が中国語を学んでいるが、なぜ中国語を学ぶのか尋ねたところ「将来性がある」との回答であった。全員が同様の理由ではないかもしれないが、中国の未来に熱いものを感じているのであろう。また、日系企業関係者等との意見交換においては「国際競争入札を行うと初期費用であるイニシャルコストが安い中国に負ける。中国は活発なトップ外交を行っており日本政府にもそれを望む」等の意見が出された。

国際社会として支援が広がることは望ましいことである。その中で、我が国はいかに支援を進めていくのか。相手国に我が国の「強み」をよく理解してもらうことが必要となろう。イニシャルコストの例でいえば、耐久性等を加味したライフサイクルコストを理解してもらうなど、十分な説明や広報活動の一層の促進等が求められよ

う。

我が国に対する信頼、親近感は貴重な財産である。今後も維持するとともに更に発展させていくことが重要であり、そのためにも広報活動は欠かせない。我が国には陰徳の美風があるが、親日的感情にあぐらをかくことなく、相手国の国民にODAを含めた我が国をより知ってもらう努力を一層行っていくことが重要である。同時に、我が国の国民に対しても、我が国ODAが各国においていかに役立っており各国の国民から評価・感謝されているか、どのように国際社会の安定に寄与するかを、より広く知ってもらう努力が重要である。

最後に、日系企業やJICAボランティアなど現地で活躍されている日本人の方々との意見交換は大変意義深いものであったが、ほとんどが日程の最後の方に組み込まれていたため、要人会見の際、彼らの声や要望を伝えることができなかったことは極めて遺憾であった。少しでも彼らの思いを政府や議会関係者に伝えることも我々ミッションの大きな役割であると思う。そうしたことができる日程調整を今後は期待したい。

以上が、2016（平成28）年度ODA調査派遣第4班の調査によって得られた所見である。この調査結果が、今後の我が国ODA政策の実施にいかされることを望む。最後に、今回の調査に当たり、多大な御協力を頂いたウズベキスタン共和国の政府・議会等関係者、視察先の関係者、外務省及び在外公館、JICA及びボランティア、日系企業関係者に対し、心から感謝を申し上げたい。